

# 令和7年度宇土市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

## 1 目的

宇土市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、宇土市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

## 2 位置付け

アクションプログラムは、宇土市建築物耐震改修促進計画に基づき策定する。

### 3 令和7年度の計画

取組内容	財政的支援	
	耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え設計、建替え工事を行う住宅所有者に対して補助対象費の一部補助を行う。	
取組内容	普及啓発等	
	<b>① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇土市内に固定資産を持っている全ての住宅所有者等に、耐震化補助事業を周知させるため、固定資産税等納税通知書を送付する封筒の裏面を活用し、補助事業の概要とHPへ誘導するためのQRコードを記載</li> </ul>	
	<b>②耐震診断実施者に対する耐震化促進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断結果報告時にパンフレットを配布</li> <li>・令和6年度までにおいて、耐震診断実施後、耐震改修を行っていない者にダイレクトメールの送付を行う（①共通取組）。</li> </ul>	
	<b>③改修事業者の技術力向上等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事業者情報を容易に取得できるよう、耐震診断結果報告時に配布するパンフレットにリフォーム評価ナビ等、国交省補助事業採択サイトのアドレスを記載</li> </ul>	
目標	<b>④一般への周知普及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌を活用し補助事業の周知を実施</li> <li>・補助事業に関するパンフレット等の作成・配布</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断補助：2戸</li> <li>・設計改修工事一括補助：1戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建替え設計工事一括補助：1戸</li> </ul>

#### 4 前年度（令和6年度）実績・自己評価

実績	財政的支援	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断補助：1戸</li> <li>耐震改修設計費補助：0戸</li> <li>耐震改修工事費補助：0戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計改修工事一括補助：0戸</li> <li>建替え設計工事一括補助：0戸</li> <li>耐震シェルター工事補助：0戸</li> </ul>
自己評価	普及啓発等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌を活用し補助事業の周知を実施（広報うと令和6年5月号、8月号）</li> <li>宇土市内に固定資産を持っている全ての住宅所有者等にダイレクトメールを送付（固定資産税等納税通知書を活用した。）</li> <li>窓口に案内チラシの設置</li> <li>アクションプログラム策定（令和6年4月1日）</li> <li>宇土市HPへの掲載 (<a href="https://www.city.uto.lg.jp/article/view/1206/1723.html">https://www.city.uto.lg.jp/article/view/1206/1723.html</a>)</li> </ul>	
自己評価	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価の高騰により、相談はあったが申込者が少なかった。</li> </ul>	
	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト工法等の耐震改修の周知を図る。</li> <li>前年度と同様、固定資産税納税通知書送付の際併せてPRし、周知を図る。</li> <li>LINE等の身近なSNSを活用し、周知を図る。</li> </ul>		

耐震改修促進計画	計画期間	平成29年度～令和7年度		
	耐震化率	51%	住宅戸数	13,193戸
			耐震性有戸数	6,724戸
	算出年度	平成28年度	耐震化率根拠数値年度	平成28年
	耐震化中間目標	特になし	中間目標年度	特になし
	耐震化最終目標	おおむね解消	最終目標年度	令和7年度